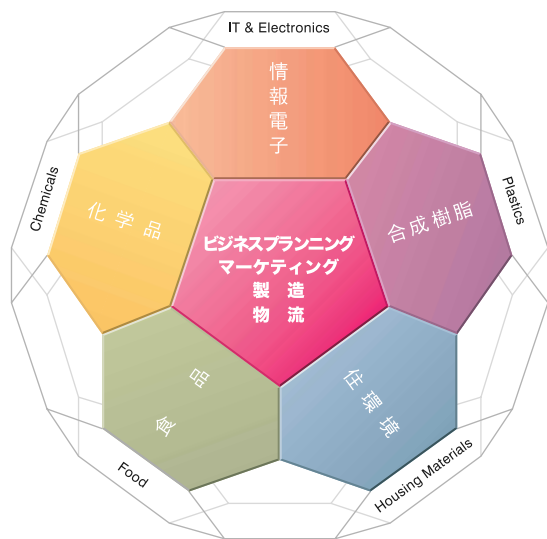


株主のみなさまへ

## 第144期 報告書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



## 価値創造の最前線から

稲畑産業はIT&エレクトロニクス、ケミカル、プラスチック、住環境、食品といった事業分野で常に斬新なソリューションやサービスを追求しています。

1890年の創業以来、高度な専門知識やノウハウに基づくビジネスプランニング、マーケティング、製造や物流を通し、幅広いニーズに応えるべく努力してまいりました。今後とも世界に広がるネットワークの総力を結集し、変化し続ける時代の中で常に新しい価値の創造に取り組んでいきます。

## CONTENTS

ごあいさつ	2
営業の概況	4
グローバルネットワーク	10
連結業績の推移	12
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	18
連結剰余金計算書	19
連結キャッシュ・フロー計算書	20
業績の推移(単体)	22
貸借対照表(単体)	26
損益計算書・利益処分(単体)	28
会社の概況	29
TOPICS	32



株主のみなさまには益々ご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第144期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)における営業の概況をご報告するにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期の日本経済は輸出や個人消費の増加などに支えられて堅調に推移してまいりました。原油高騰や中東情勢などの不透明な要素はあったものの、アジアや米国経済は拡大を続け、欧州経済も回復基調にあり、当社を取り巻く経済環境は概ね良好に推移しました。

こうした中、フラットパネルディスプレイ(FPD)関連を中心とする情報電子事業や海外での事業を積極的に展開した結果、連結ベースの業績は売上高が前期比11.4%増の3,697億円、経常利益が38.8%増の91億7,000万円、当期純利益は59億6,800万円となりました。

単体ベースでは売上高が前期比5.3%増の2,680億円、経常利益が23.3%増の44億9,900万円、当期純利益は24億6,700万円となりました。

今後ともFPD周辺、デジタル家電、自動車関連などの有望な事業の強化を図るとともに、健康食品を含む医療・医薬周辺ビジネスの開発、リサイクル、環境関連事業などの新たなテーマにも積極的に取り組んでまいります。また国内外の様々な分野で新しいアライアンスの締結を促進し、自社企画商品を拡充する所存です。

昨年6月には自己資本増強と有利子負債を圧縮するため、総額50億円の「転換社債型新株予約権付社債」を発行いたしました。従来にも増して財務体質の一層の強化を推進いたします。

当社では人材の活性化を経営の最重点課題の一つと位置づけ、国籍、性別、雇用形態などを問わず、一人ひとりが夢や目標に向かって実力を発揮し、正しく評価される真に機会均等な企業となることを目指しています。

国境を超えた事業展開や、国境を超えた人的資源の活躍は多様性を重んじる次世代の稲畑産業の新しい機能や特色、そして新しい事業を生み出す原動力となるものと確信しております。

株主のみなさまにとしましては当社が常に「Good Company」であり続けることができるよう、全力を挙げてまいりますので今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年6月

取締役社長

稲畑武雄

# 営業の概況

当期の各事業部門別の売上高及び概況は次のとおりです。

(単位:億円)

事業部門	売上高	前期比(%)
情報電子	1,062	113.4
住環境	260	96.9
化学品	678	105.2
合成樹脂	1,394	117.2
食品	229	100.2
その他	72	151.3
合計	3,697	111.4

## 情報電子部門

当期につきましては、市場の成長を背景に、特に液晶関連材料が主力の偏光板を中心として好調に推移しました。今後は、特に伸長が期待されるリアプロTVをはじめとして、液晶以外のフラットパネルディスプレイ(FPD)にも注力するとともに、日本・台湾・中国の生産・営業体制の連携を図り、偏光板以外の周辺材料の取り込みにも努めてまいります。

マスクブランクや反射防止膜などの半導体材料につきましては、上期は好調に推移しましたが、下期に調整局面に入ったため、微増にとどまりました。装置関連につきましては、主要な取引先での設備投資計画の中止や先送りが響き、全体的に落ち込みました。今後は特に伸長が期待されるFPD用大型マスクブランクの拡販に注力するとともに、半導体や液晶の製造工程における洗浄装置などの新規商材の開拓に取り組んでいきます。

情報メディア関連につきましては、デジタル家電市場の好調や複合機の市場拡大を受け全体的に好調に推移し、周辺部材の拡販も進みました。電子部品関連につきましては、特にPETフィルムや導電微粒子、半導体封止材、ガリウムなどが伸長いたしました。今後は主要ユーザーへの物流管理機能の提供を強めるほか、次世代のDVDや光ディスク市場への取り組みも強化していきます。

## 住環境部門

当期は、住宅メーカー向けが主要取引先での内製化の影響で減少いたしました。またルート販売につきましても、持ち家主文建築を手がける工務店の苦戦を受け、不振でした。これに対して、一般建材メーカー向けの販売は原料高騰による製品値上げの効果もあり増加しました。またビルダーマーケット向けにつきましては、分譲住宅分野の好調を受け、特にプレカット関連商品の販売が伸長しました。また集成材メーカー向けには、原材料となる欧州材の受注落ち込みに加え、フローリング材の不振などから中国材も減少し、厳しい状況で推移しました。今後につきましては、集成材関連の材料・製品の仕入先を拡充し、ユーザーニーズに応えるとともに、高付加価値商品に注力してまいります。

また個人向けのリテール事業につきましては、引き合いが着実に増えており、今後も販売強化を図ってまいります。

## 化学品部門

当期につきましては、樹脂生産の増加を受け、樹脂添加剤の販売が好調に推移したほか、自動車メーカーの海外生産の進展に伴い、自動車部品用ケミカルの輸出が伸長しました。

また、医薬原体・中間体につきましては、輸入医薬原体が好調に推移したほか、特に経皮吸収薬やジェネリック(後発医薬品)関連が伸長しました。

染料につきましては、活況を呈する中国向けに染料・助剤の輸出に注力した結果、全体として増加しました。塗料・インク・接着剤業界向けにつきましては、原料価格高騰により売上が増加しました。また生活関連商品につきましては、消臭剤関連ビジネスをはじめとして概ね好調に推移しました。

今後につきましては、自動車部品業界向けに、アラミド樹脂、遮光フィルムなどの販売を伸ばすほか、需要増が見込まれるIT業界向け商品や環境対応型商品の拡充に努めます。医薬関連商品につきましては、薬事法改正に対応し、ジェネリック関連など成長分野での事業展開を図るとともに、当社の出資先や国内外の提携メーカーとの取り組みを強化していきます。また染料につきましては、上海のラボの機能を生かし中国への

# 営業の概況

拡販に注力いたします。塗料・インク・接着剤業界向けには、特に英国の子会社ノーベルエンタープライゼズで生産しているニトロセルロースの拡販に注力いたします。生活関連商材につきましては、国内外のメーカーとの業務提携を図り、新規テーマを強力に推進していきます。

## 合成樹脂部門

当期につきましては、下期に入ってから生産調整はあったものの上期でのデジタル家電向け分野の好調や、樹脂価格の値上げ効果もあり、高機能樹脂の販売が好調に推移しました。また成型材分野におきましても新規顧客の獲得に加えて値上げの効果もあり、売上が増加しました。シート製品関連は、コンビニや大手スーパー向けが順調に推移したほか、新規に投入した耐熱透明シートの拡販が進みました。フィルムにつきましては、グループ会社の機能強化や値上げの効果により売上が増加し、特にPET、ナイロンなどの機能フィルムの販売が好調に推移しました。

一方、日本からの輸出につきましては、東南アジアや中国・香港向けに、デジタル家電や関連部品、携帯電話、OA機器用途の樹脂が好調であったほか、タイ・インドネシアの自動車業界向けの樹脂も増加しました。

今後は、国内については、当社の海外拠点との連携をさらに強化し、自動車関連業界や今後の成長が見込まれるデジタル家電業界向けに、提案型の営業活動を強め、高機能樹脂の販売を拡大していきます。成型材分野におきましては、仕入先との関係を強化しシェア拡大を図るとともに、樹脂建材等の製品や周辺装置など高付加価値商品の比率を高めていきます。また物流業界との連携をさらに強め、コンビニ、惣菜業界向けにシート製品・原料の拡販を図ります。フィルムにつきましては、業界の再編が進むなか、メーカーとの連携を強め、付加価値の高い特殊フィルムや輸入製品の販売を拡大するほか、中国市場への取り組みも強化してまいります。輸出につきましては、当社がアジア各地に展開する着色コンパウンド拠点の機能を生かしつつ、従来のAV・OA業界だけでなく、中国、タイ、インドネシアを中心として車輛業界への販売を拡大していきます。

## 食品部門

当期につきましては、水産物が主力のエビに加え、ウニやサーモンの販売が順調に進み、全体的に伸長いたしました。農産物につきましては、ビール業界向けのコーンスターチは減少しましたが、チューハイ等の飲料向けの果汁類やヨーグルト向けのアロエ、ブルーベリーの販売が好調に推移しました。また畜産物につきましては、BSEの影響によりアメリカ産ビーフの輸入が途絶えているなか、代替のオーストラリア、ニュージーランドからの輸入に努めましたが、売上は減少しました。

今後につきましては、従来の問屋経由の販売形態に加え、末端外食チェーンへの販売にも注力していきます。水産物につきましては、新規の商材として、チルド品のウニやノルウェー産のサーモンの拡販に取り組みます。また農産物は飲料向けに好調な果汁のさらなる展開をグローバルに進めるほか、国産の野菜類への取り組みを強化していきます。畜産物につきましては、引き続きアメリカ以外の地域からの調達を確保しつつ、アメリカ産ビーフの輸入解禁に備え、外食産業への展開を図ってまいります。

## 海外事業の状況

### 東南アジア地域

当期につきましては、タイ、インドネシアをはじめとして、東南アジア各地のグループ会社の業績は概ね好調に推移いたしました。

タイにつきましては、OA・家電業界向けに加え、自動車部品向けが好調に推移し、樹脂全般の販売が増加しました。またケミカルについても、車輛業界向けにゴム、ガスケット、ワイヤーハーネス部品等が伸びました。今後とも特に車輛関連業界向けの市場拡大が見込まれることから、着色コンパウンド能力の増強を図りつつ、高付加価値化に取り組んでまいります。

インドネシアにつきましては、OA業界や車輛業界向けを中心として樹脂の販売が好調に推移し、樹脂着色コンパウンド事業につきましても伸ばしました。

シンガポールにつきましては、東南アジア各地への樹脂販売が全般的に増え、成型機の販売も好調であったほか、インクビジネスのSCMが新たに始まり、売上増加に貢献しました。

マレーシア、フィリピンにつきましても、AV・OA業界向けを中心に概ね順調に推移しました。

新たに拠点を設けたベトナムにつきましては、OA業界向けを中心に順調な立ち上がりを見せました。

### 北東アジア地域

中国、香港地域につきましては、AV・OA業界向けを中心に、樹脂販売、樹脂着色コンパウンド事業が大きく伸ばしたほか、射出成型機の販売が好調でした。また上海地区では樹脂販売が増加したのに加え、偏光板等の液晶材料、染料、ケミカル関連も好調に推移したほか、新たに包装用ナイロンフィルムの販売も始まりました。今後につきましては、大連・東莞に樹脂着色コンパウンド拠点を有する強みを生かすほか、上海を拠点に液晶やガリウム関連のビジネス拡大を図るなど、引き続き積極的に対応してまいります。またグループ会社で展開している健康食品原料の抽出事業につきましてもさらなる充実を図ってまいります。

台湾につきましては、主要販売先に対して主力の偏光板や配向剤が大きく伸ばしたほか、半導体材料や装置販売も好調に推移しました。今後とも市場の成長を睨み積極的に対応してまいります。

### 米州地域

情報電子関連につきましては、プリンター関連ビジネスが積極的な営業政策により大きく伸ばしました。またAVメーカーにリアプロTV用スクリーンの在庫販売を始めたほか、マスクブラックスの取り扱いも開始いたしました。その他のケミカル・IT関連につきましては、トナー原料やダイブコンピューターの売上が増加しました。

健康食品原料につきましては、コンドロイチンなど主要商品の売上が減少しました。食品につきましては、ブルーベリーが伸ばし、全体として好調でした。

合成樹脂につきましては、AVメーカー向けにリアプロTV用の樹脂をはじめ好調に推移し、値上げの効果もあって、大きく伸ばしました。

また新規事業のメタルリサイクリング事業についても、受注が順調に増えつつあります。

### 欧州地域

情報電子関連につきましては、半導体関連が景気回復と新規顧客の開拓が進み、伸ばしました。またインク関連ビジネスにつきましては、主要販売先からの受注増に加え、取り扱い商材の広がりにより、売上が増加いたしました。

ベルギーで取り組んでいるフィルター事業は、需要の回復により伸ばいたしました。フランスでの医薬中間体事業につきましては、概ね好調に推移いたしました。

またニトロセルロースの製造会社であるノーベルエンタープライゼズの事業は好調に推移し、連結ベースの化学品部門の収益増加に大きく貢献しました。今後は同社の機能強化を図るとともに、欧州地域につきましては、さらに東欧や中欧への展開も視野に入れつつ、取り組んでまいります。

# グローバルネットワーク

## 国内

### 連結子会社

アイ・アンド・ピー(株) / アイケイリースアンドインシュアランス(株)  
/ 稲畑化成(株) / (株)しなのエレクトロニクス / (株)ダイショク  
/ 武蔵野ファインガラス(株) 他 計15社

### 持分法適用会社

アルバック成膜(株) / エレメンティスジャパン(株) / 日本純良  
薬品(株) 他 計5社

## 海外

### 連結子会社

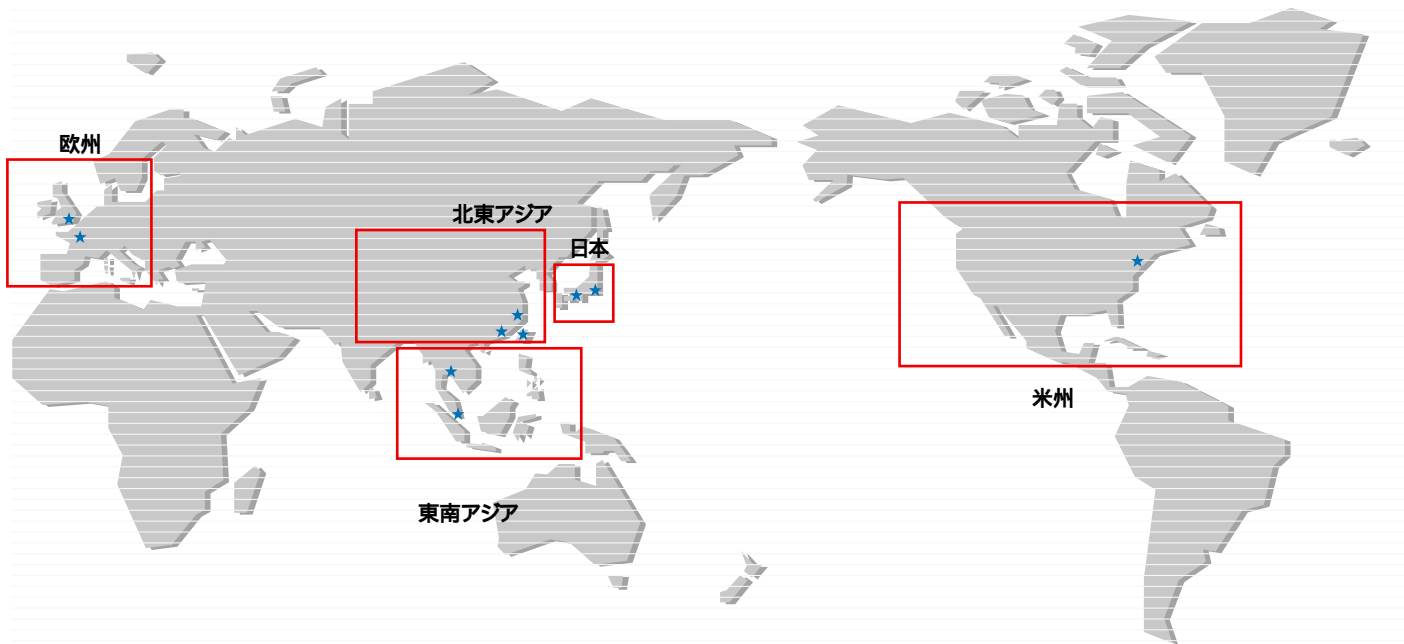
APPLE FILM CO.,LTD./COLOUR COMPOUND(M)SDN.BHD./INABATA  
AMERICA CORPORATION/INABATA EUROPE S.A./INABATA FRANCE  
S.A.S/INABATA SANGYO(H.K.)LIMITED/INABATA SINGAPORE  
(PTE.)LTD./INABATA THAI CO.,LTD./INABATA UK LIMITED/S-IK COLOR  
PHILIPPINES,INC./TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD./PT.INABATA  
INDONESIA/NOBEL ENTERPRISES LTD. 他 計28社

### 持分法適用会社

INABATA MALAYSIA SDN. BHD. 他 計18社

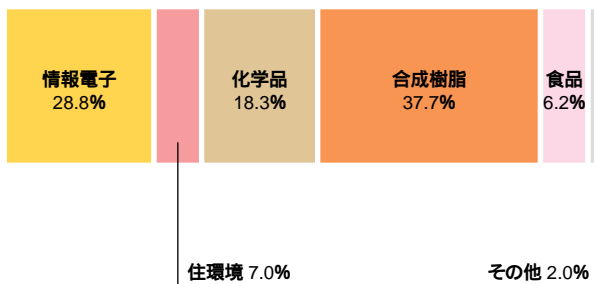
## リージョン展開

当社は東南アジア、北東アジア、米州、欧州、日本の5つのリージョン（海外12カ国、約50カ所）で事業展開をしています。

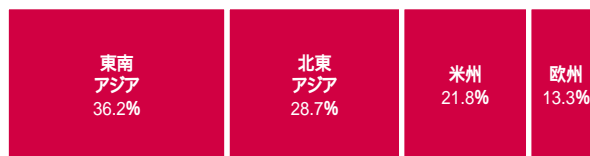


# 連結業績の推移

## 連結部門別売上構成比



## 連結海外地域別売上構成比



## 連結業績の推移

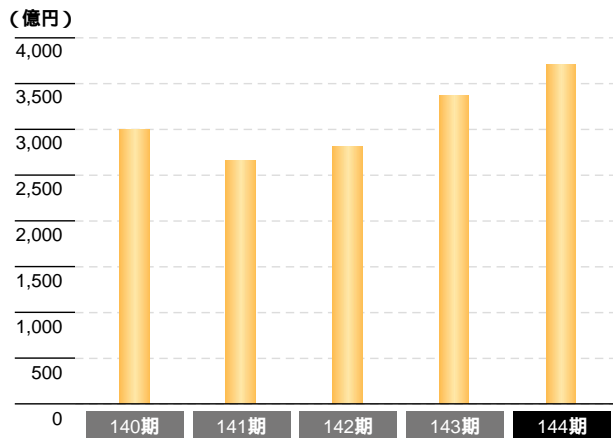
決算年月	(単位)	140期 (平成13年3月)
売上高	(百万円)	301,349
経常利益	(百万円)	8,187
当期純利益	(百万円)	5,182
純資産額	(百万円)	43,732
総資産額	(百万円)	194,150
1株当たり純資産額	(円)	776.03
1株当たり当期純利益	(円)	91.97
自己資本比率	(%)	22.5

141期 (平成14年3月)	142期 (平成15年3月)	143期 (平成16年3月)	144期 (平成17年3月)
270,290	288,937	331,780	369,761
5,237	4,936	6,608	9,170
1,874	348	3,451	5,968
45,801	45,877	50,309	59,581
175,054	182,565	193,748	210,478
812.77	814.72	892.75	1,012.71
33.25	6.19	60.85	104.34
26.2	25.1	26.0	28.3

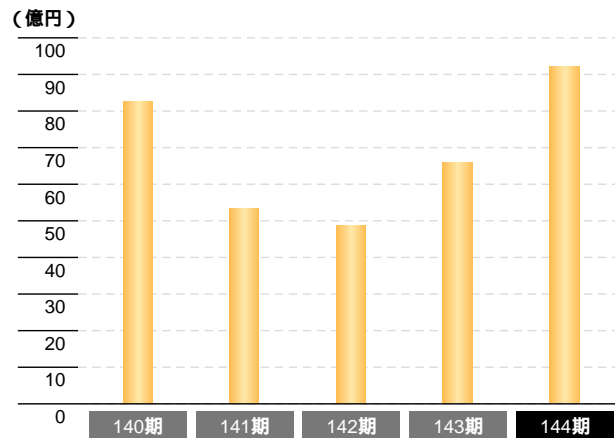


# 連結業績の推移

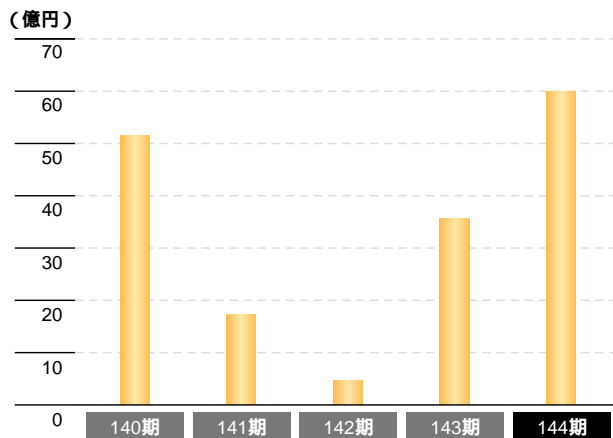
## 連結売上高の推移



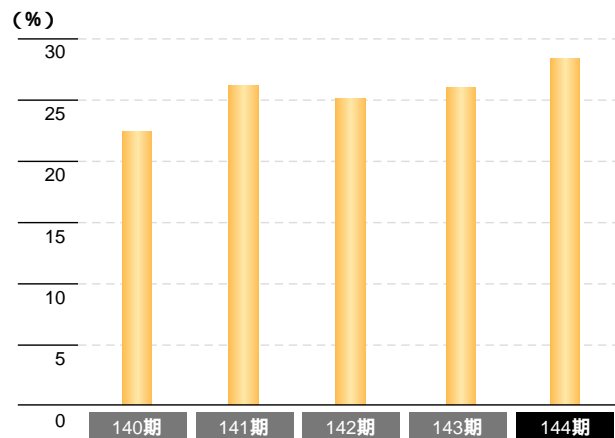
## 連結経常利益の推移



## 連結当期純利益の推移



## 連結自己資本比率の推移



# 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)	(210,478)	(193,748)
流動資産	128,576	122,193
現金及び預金	5,181	5,624
受取手形及び売掛金	94,209	88,406
棚卸資産	21,978	17,645
その他	7,874	11,090
貸倒引当金	667	573
固定資産	81,901	71,554
有形固定資産	19,655	19,195
無形固定資産	3,528	2,152
投資有価証券	50,422	44,115
その他	9,556	7,396
貸倒引当金	1,260	1,306
合 計	210,478	193,748

科 目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)	(150,349)	(142,752)
流動負債	128,280	120,810
支払手形及び買掛金	75,483	77,402
短期借入金	40,802	32,524
その他	11,994	10,882
固定負債	22,068	21,942
新株予約権付社債	3,000	-
長期借入金	13,864	18,496
その他	5,204	3,445
(少数株主持分)	(547)	(686)
少数株主持分	547	686
(資本の部)	(59,581)	(50,309)
資本金	6,792	5,792
資本剰余金	5,138	4,138
利益剰余金	44,560	39,167
その他有価証券評価差額金	4,514	2,559
為替換算調整勘定	1,388	1,329
自己株式	35	18
合 計	210,478	193,748

(注)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	27,463 百万円	27,804 百万円
2.受取手形割引高	49 百万円	41 百万円
3.担保に供している資産	2,498 百万円	2,426 百万円
4.保証債務残高	3,308 百万円	2,705 百万円
5.自己株式の数	54,024 株	31,295 株

# 連結損益計算書

# 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
売 上 高	369,761	331,780
売 上 原 価	343,989	309,569
売 上 総 利 益	25,772	22,210
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,026	17,987
営 業 利 益	5,745	4,223
営 業 外 収 益	4,923	3,878
営 業 外 費 用	1,498	1,493
経 常 利 益	9,170	6,608
特 別 利 益	391	940
特 別 損 失	876	2,373
税金等調整前当期純利益	8,686	5,174
法人税、住民税及び事業税	1,449	569
法人税等調整額	958	698
少数株主利益	308	454
当期純利益	5,968	3,451

(注)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1.特別利益の主な内訳		
投資有価証券売却益	361 百万円	853 百万円
固定資産売却益	30 百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入益	- 百万円	86 百万円
2.特別損失の主な内訳		
貸倒引当金繰入額	422 百万円	422 百万円
固定資産売却損	220 百万円	841 百万円
投資有価証券評価損	120 百万円	- 百万円
貸倒損失	113 百万円	- 百万円
固定資産評価損	- 百万円	593 百万円
減損損失	- 百万円	305 百万円
棚卸資産評価損	- 百万円	143 百万円
関係会社株式評価損	- 百万円	68 百万円

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,138	4,137
資本剰余金増加高	999	0
転換社債の転換による増加	-	0
新株予約権付社債の行使による増加高	999	-
自己株式処分差益	0	-
資本剰余金期末残高	5,138	4,138
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	39,167	36,274
利益剰余金増加高	6,188	3,451
当期純利益	5,968	3,451
持分法適用会社減少による増加額	219	-
利益剰余金減少高	795	559
配 当 金	339	337
取締役賞与	25	-
連結子会社増加による減少額	431	219
自己株式処分差損	-	1
利益剰余金期末残高	44,560	39,167

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,686	5,174
減価償却費	4,438	4,176
貸倒引当金の増減額	100	91
受取利息及び受取配当金	1,738	555
支払利息	852	907
持分法による投資利益	2,104	1,714
固定資産評価損	-	593
固定資産売却益	30	-
固定資産売却損	220	841
減損損失	-	305
投資有価証券売却益	361	853
投資有価証券評価損	120	-
売上債権の増減額	5,811	12,008
棚卸資産の増減額	4,223	187
前渡金の増減額	531	170
その他流動資産の増減額	656	504
仕入債務の増減額	1,939	7,994
その他流動負債の増減額	120	625
その他	16	730
小 計	1,803	4,808
利息及び配当金の受取額	1,741	422
利息の支払額	883	972
法人税等の支払額	730	779
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	3,478

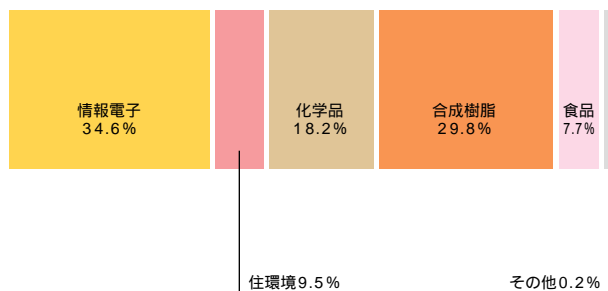
科 目	当連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,916	4,915
有形固定資産の売却による収入	1,259	604
無形固定資産の取得による支出	2,171	1,051
投資有価証券の取得による支出	2,031	1,673
投資有価証券の売却による収入	1,006	3,416
短期貸付金の純増減額	119	89
長期貸付金の貸付による支出	805	572
長期貸付金の回収による収入	286	366
その他	264	363
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,227	3,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	8,179	2,204
長期借入による収入	2,959	11,759
長期借入金の返済による支出	7,459	3,764
社債の償還による支出	-	9,125
社債の発行による収入	5,000	-
配当金の支払額	339	337
少数株主への配当金の支払額	12	13
その他	15	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,312	3,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	233
現金及び現金同等物の増減額	565	3,998
現金及び現金同等物の期首残高	5,580	9,578
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,014	5,580

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

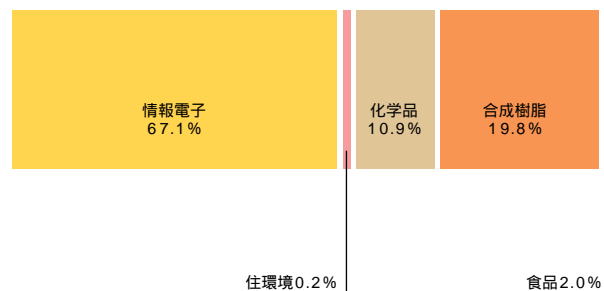
	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	5,181 百万円	5,624 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166	44
現金及び現金同等物	5,014	5,580

# 業績の推移 (単体)

## 部門別売上構成比



## 部門別輸出構成比



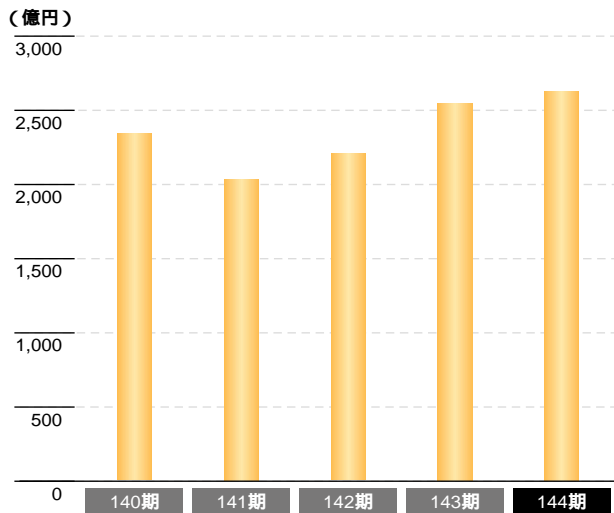
## 業績の推移

決算年月	(単位)	140期 (平成13年3月)
売上高	(百万円)	234,536
経常利益	(百万円)	3,743
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	863
純資産額	(百万円)	22,318
総資産額	(百万円)	128,957
1株当たり純資産額	(円)	396.04
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	(円)	15.33
自己資本比率	(%)	17.3

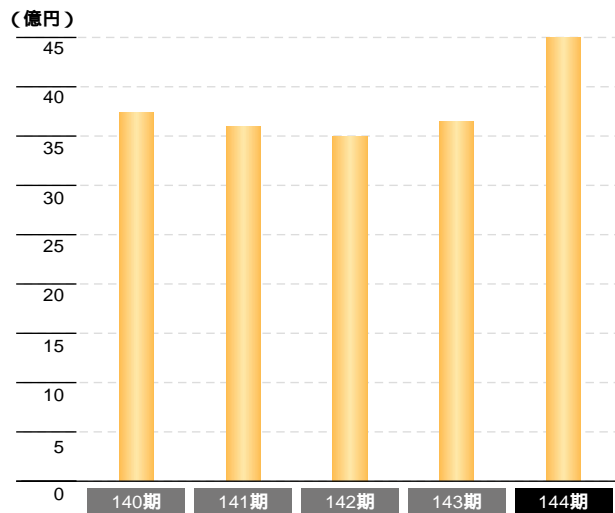
141期 (平成14年3月)	142期 (平成15年3月)	143期 (平成16年3月)	144期 (平成17年3月)
204,456	220,311	254,558	268,095
3,619	3,505	3,648	4,499
637	406	1,024	2,467
22,403	21,819	24,400	30,430
113,268	116,651	120,946	125,102
397.55	387.33	432.75	517.02
11.31	7.22	17.75	42.88
19.8	18.7	20.2	24.3

# 業績の推移 (単体)

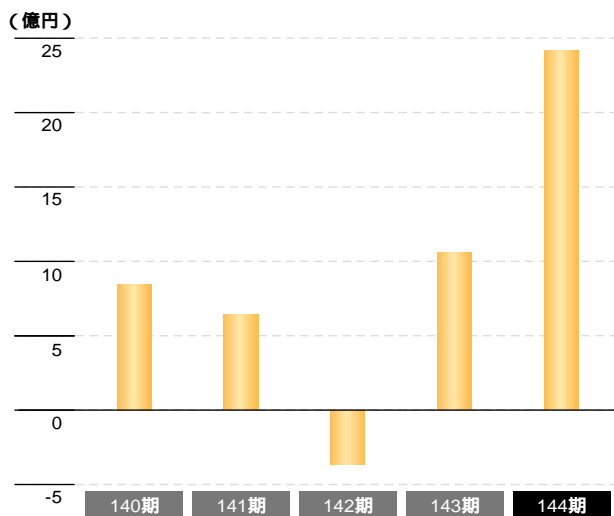
## 売上高の推移



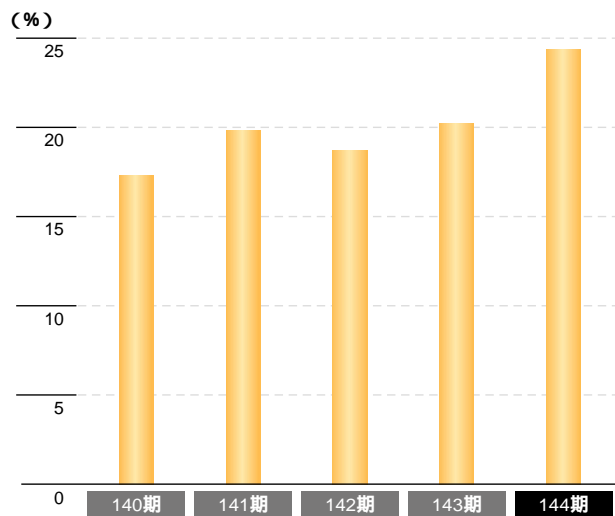
## 経常利益の推移



## 当期純利益の推移



## 自己資本比率の推移



# 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)	(125,102)	(120,946)
流動資産	88,678	87,265
現金及び預金	1,488	1,753
受取手形	12,134	9,452
売掛金	57,376	59,240
商品	8,655	8,722
前払費用	877	805
未収入金	703	1,122
短期貸付金	5,239	3,599
繰延税金資産	432	1,268
その他	2,169	1,831
貸倒引当金	398	531
固定資産	36,424	33,681
有形固定資産	4,389	4,401
建物	2,633	2,797
構築物	53	66
機械装置	122	159
工具器具備品	615	403
土地	961	974
建設仮勘定	1	1
無形固定資産	965	158
投資その他の資産	31,069	29,121
投資有価証券	14,878	11,807
関係会社株式	13,210	11,459
長期貸付金	2,021	5,097
繰延税金資産	-	177
その他	3,712	3,155
貸倒引当金	2,754	2,575
合 計	125,102	120,946

科 目	当事業年度 (平成17年3月31日現在)	前事業年度 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)	(94,671)	(96,546)
流動負債	81,743	79,395
支払手形	16,455	18,027
買掛金	47,576	49,088
短期借入金	9,682	5,099
未払金	374	357
未払法人税等	121	17
未払費用	289	287
賞与引当金	676	600
その他	6,568	5,917
固定負債	12,928	17,151
新株予約権付社債	3,000	-
長期借入金	6,580	15,420
退職給付引当金	284	297
役員退職慰労引当金	487	476
長期預り金	1,050	957
繰延税金負債	1,525	-
(資本の部)	(30,430)	(24,400)
資本金	6,792	5,792
資本剰余金	5,138	4,138
資本準備金	5,138	4,138
その他資本剰余金	0	0
自己株式処分差益	0	0
利益剰余金	14,604	12,501
利益準備金	1,066	1,066
任意積立金	10,880	9,829
固定資産圧縮積立金	40	489
別途積立金	10,840	9,340
当期末処分利益	2,656	1,604
その他有価証券評価差額金	3,930	1,983
自己株式	35	15
合 計	125,102	120,946

# 損益計算書・利益処分(単体)

# 会社の概況(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	前事業年度 (平成15年4月1日～ 平成16年3月31日)
売 上 高	268,095	254,558
売 上 原 価	254,993	242,537
売上総利益	13,101	12,021
販売費及び一般管理費	9,850	9,550
営業利益	3,250	2,470
営業外収益	2,100	2,020
営業外費用	852	842
経常利益	4,499	3,648
特別利益	469	940
特別損失	888	2,168
税引前当期純利益	4,080	2,421
法人税、住民税及び事業税	399	85
法人税等調整額	1,214	1,310
当期純利益	2,467	1,024
前期繰越利益	360	749
中間配当額	170	168
当期末処分利益	2,656	1,604

(単位:百万円)

科 目	当事業年度 (平成17年3月期)	前事業年度 (平成16年3月期)
当期末処分利益	2,656	1,604
固定資産圧縮積立金取崩額	2	449
合計	2,659	2,054
これを次のとおり処分しました。		
利益配当金	176	168
取締役賞与金	24	25
別途積立金	2,000	1,500
前期繰越利益	458	360

(注)1.平成16年12月9日に170百万円(1株につき3円)の中間配当を実施致しました。

2.固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

## 会社の概要

創業年月日: 明治23年10月1日

設立年月日: 大正7年6月10日

資本金: 6,792,797,334円

大阪本社: 大阪市中央区南船場一丁目15番14号 TEL06(6267)6051

東京本社: 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号 TEL03(3639)6415

名古屋支店: 名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 TEL052(562)2901

営業所: 松本、北陸(小松)三重、新居浜、九州(国分)

従業員数: 422名(就業人員)

ホームページURL: <http://www.inabata.co.jp>

## 主な借入先

借入先	借入金残高	借入先が有する 当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	5,632百万円	1千株	0.0%
株式会社三井住友銀行	2,768	624	1.1
株式会社東京三菱銀行	2,607	288	0.5
住友信託銀行株式会社	1,500	375	0.6
農林中央金庫	1,200	225	0.4
日本生命保険相互会社	1,000	20	0.0
株式会社UFJ銀行	853	100	0.2



## 株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数 160,000,000株  
 2. 発行済株式の総数 58,863,585株  
 (注) 資本金は6,792,797,334円となっております。  
 3. 株主数 3,623名  
 4. 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
住友化学株式会社	千株 13,836	% 23.6	千株 5,217	% 0.3
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	3,154	5.4	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,139	5.4	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,090	3.6	-	-
みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	1,736	3.0	-	-
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	1,391	2.4	-	-
稲畑 勝雄	1,139	1.9	-	-
野村證券株式会社	924	1.6	-	-
ピクテ アンド シエ	758	1.3	-	-
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション	714	1.2	-	-

- (注) 1. 当社の住友化学株式会社への出資状況の持株数は、退職給付信託に拠出しております。  
 2. 「みずほ信託 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託」は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権については株式会社みずほ銀行の指図により行使されることになっております。

## 所有者別状況(株式数比率)

金融機関 22.0%	その他の法人 36.8%	外国法人等 22.8%	個人その他 15.8%
---------------	-----------------	----------------	----------------

証券会社  
2.6%

## 役員(平成17年6月30日現在)

代表取締役会長	稲畑 勝雄
代表取締役社長	稲畑 武雄
執行役員	
取締役役員	(非営業部門統括(情報システム室、関連事業統括室、財務経理室)、人事総務室、リスク管理室、内部監査室)・経営企画室担当補佐
専務執行役員	藤田 裕治
取締役役員	(営業部門統括(情報画像本部、電子機能材本部、住環境本部、化学品本部、精密化学品本部、合成樹脂第一本部、合成樹脂第二本部、食品本部)、経営企画室担当兼室長、海外戦略室担当兼室長、米州総支配人)
専務執行役員	種谷 信邦
取締役役員	(合成樹脂第一本部担当・合成樹脂第二本部担当・情報システム室担当)
専務執行役員	稲畑勝太郎
取締役役員	(情報画像本部担当・電子機能材本部担当・化学品本部担当・精密化学品本部担当)
常務執行役員	中野 佳信
取締役役員	(関連事業統括室担当・財務経理室担当・人事総務室担当兼室長、リスク管理室担当・経営企画室担当補佐・海外戦略室担当補佐・東京本社担当)
常務執行役員	大槻 延広
取締役役員	(合成樹脂第一本部長・合成樹脂第二本部長)
執行役員	金子 證
取締役役員	(情報画像本部担当補佐・電子機能材本部担当補佐)・北東アジア総支配人
執行役員	西村 修
取締役役員	(住友化学株式会社相談役)
監査役	香西 昭夫
監査役	(常勤)
監査役	南原靖一郎
監査役	(常勤)
監査役	高橋 幸貫
監査役	新川政次郎
監査役	井原 實
相談役	(住友化学株式会社相談役)
相談役	土方 武
執行役員	(INABATA AMERICA CORP.社長)
執行役員	増井 重紀
執行役員	(内部監査室室長)
執行役員	高橋 靖孝
執行役員	(住環境本部本部長)
執行役員	佐藤 精一
執行役員	(リスク管理室室長)
執行役員	浅海 雅明
執行役員	(関連事業統括室室長)
執行役員	北村城一郎
執行役員	(化学品本部本部長)
執行役員	久朗津成孝
執行役員	(経営企画室室長補佐・大阪本社担当)
執行役員	隅谷康二郎
執行役員	(食品本部本部長)
執行役員	本多 義和
執行役員	(東南アジア総支配人(タイ駐在))
執行役員	星田 正嗣
執行役員	(電子機能材本部本部長)
執行役員	菅沼 利之
執行役員	(精密化学品本部本部長)
執行役員	上杉 隆
執行役員	(情報画像本部本部長)
執行役員	赤尾 豊弘
執行役員	(情報システム室室長)
執行役員	柴田 浩典
執行役員	(財務経理室室長)
執行役員	横田 健一

- (注) 監査役 新川政次郎及び井原實は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 「セミコン・ジャパン2004」に出展

当社は昨年12月1日から3日間、千葉県・幕張メッセで開催された世界最大級の半導体製造装置・材料の展示会「セミコン・ジャパン2004」に出展しました。

前工程ブースでは米n&k Technology, Inc. < www.nandk.com > の薄膜特性測定装置の新しい用途や、Micro Lithography, Inc. < www.mliusa.com > のフォトマスク用最先端ペリクルの特色などを紹介しました。会場内の別室で開催されたn&kによる半導体デバイスメーカー向けのセミナーも多数の参加を受け、盛況でした。

また今年はピュロライト・インターナショナル株式会社 < www.purolite.co.jp > のイオン交換樹脂や株式会社ロキテクノ < www.rokitechno.co.jp > の高濃度オゾン発生器の特色などを初めて展示しました。

後工程ブースでは関係会社・株式会社しなのエレクトロニクス < www.synax.co.jp > の処理能力を大幅にアップした新型ハンドラー「S X 3100」や、化研テック株式会社 < www.kaken-tech.co.jp > の鉛フリー半田対応フラックス洗浄システムに加え、ディスクテック株式会社 < www.disctech.co.jp > の赤外線顕微鏡などの特色を紹介しました。



## 「セミコン・チャイナ2005」に出展

稲畑産業グループは、3月15日から3日間、上海・浦東国際博覧中心で開催された半導体製造装置・材料の展示会「セミコン・チャイナ2005」に出展しました。

会場では、関係会社の株式会社しなのエレクトロニクス < www.synax.co.jp > のハンドラーや、ULVAC成膜株式会社 < www.ulcoat.co.jp > のマスクブランクス、米n&k

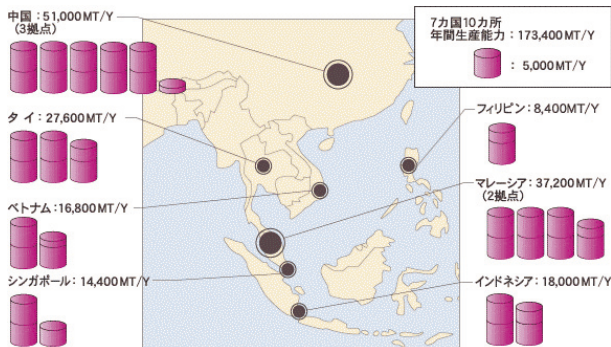
Technology Inc. < www.nandk.com > のトレンチや薄膜膜厚特性測定装置、アイグラフィックス株式会社 < www.eyegraphics.co.jp > の洗浄工程用UVランプを紹介、多くの来場者でにぎわいました。



## 着色コンパウンド能力、173,400トン体制に

デジタル家電やOA関連、自動車・オートバイ用プラスチックの需要が高まる中、中国やベトナムでの増強を図ったことから稲畑産業の樹脂着色コンパウンド能力は2004年1月時点と比べ約11%増の計173,400トンとなりました。

各拠点の生産能力の内訳は以下の通りです。



## 新居浜営業所を開設しました。

情報電子材料やスペシャリティケミカルの営業を強化するため、3月23日、愛媛県新居浜市に営業所を開設いたしました。

名称：新居浜営業所

住所：〒792-0026

愛媛県新居浜市久保田町1-6-58

電話番号：0897-31-0151

ファックス：0897-31-0152

営業開始日：2005年3月23日



# 株主メモ

決算期	毎年3月31日
基準日	毎年3月31日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、貸借対照表及び損益計算書の内容は、当社ホームページに掲載いたします。
(ホームページURL)	<a href="http://www.inabata.co.jp/investor/announcement/index.html">http://www.inabata.co.jp/investor/announcement/index.html</a>
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所 市場第1部
証券コード	8098
1単元の株式数	1,000株
会計監査人	大阪市中央区瓦町三丁目6番5号 銀泉備後町ビル あずさ監査法人
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(ホームページURL)	<a href="http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html">http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html</a>
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店

## 単元未満株式のお取扱いについて

1単元(1,000株)未満の当社株式をご所有の株主さまは、「単元未満株式の買増請求」または「単元未満株式の買取請求」をすることができます。

詳しいお手続き内容及び必要書類等については、上記の名義書換代理事務取扱場所にお問い合わせください。

**IK INABATA & CO., LTD.**

<http://www.inabata.co.jp>

この冊子は、植物性大豆油を使用した環境対応型インクを使用しています。